

論文

現代世界経済における資本の過剰化・グローバル化・究極化について
On Overabundance, Globalization and Ultimatization of Capital
in Contemporary World Economy

松崎 昇
MATSUZAKI Noboru

抄録

現代世界経済は三つの本質的な特徴をもっている。

第一にその歴史形式的な特徴は＜資本の過剰化＞にある。それは具体的には＜貨幣の過剰、生産手段と労働力の過剰、商品の過剰＞として現象する。いわば＜カネ余り、キカイ余りとヒト余り、モノ余り＞である。そしてこの四つの過剰は＜利子率・利潤率・賃銀・価格＞の低下低位現象をもたらす。

第二にその地理形式的な特徴は＜資本のグローバル化＞にある。それは具体的には＜先進諸国の苦難、新興諸国の伸長、資源諸国の主張、無産諸国の沈殿＞として現象する。そしてそのような内部構造をもちつつも、世界経済はあくまでも＜一体のものとして同調同時化し増幅する＞運動を展開している。

第三にその内容的な特徴は＜資本の究極化＞にある。これはいわゆる ICT 革命のことであるが、その核心はネットワーク・コンピューティングによる人の思考記憶機能の代替増強にある。いわば＜TMT (Thinking Memory Technology) 革命＞である。これにより生産工程が極度に＜標準化・簡易化・省力化＞されてきている。

都合、資本が＜余り、広まり、極まってきている＞わけである。そして以上三つの基本的な特徴を総合するならば、概して、先進諸国には資金や設備や製品が溢れており、途上諸国には人手が溢れている。とりわけ先進諸国から溢れ出た膨大な資金が外資として新興諸国に滔々と流れ込み、現地の低賃銀労働と結び付いて安価品の大量生産を生み出すことになった。これを技術実体的に捉え直すならば、TMT (ICT) 革命がこの生産拠点の世界的な移動をいとも簡単に実現してしまった。これに対して新興諸国における旺盛な需要などにより、自然を基盤とする鉱産物や農産物等は不足気味となり、同価格は上昇高値傾向を示す。

以上のゆえに、特に、これまで名実ともに先導主導的な地位にあった先進諸国の製造業界に、＜製品価格の低下安値傾向と原燃料価格の上昇高値傾向との挟撃による利幅の縮減＞という大いなる難問が降りかかってきている。

キーワード

資本の過剰化、資本のグローバル化、資本の究極化、利子率・利潤率・賃銀・価格の低下低位傾向、世界経済の一体化・同調同時化・増幅化、TMT (ICT) 革命、生産工程の標準化・簡易化・省力化、製品価格の低下安値傾向と原燃料価格の上昇高値傾向との挟撃による利幅の縮減

(受付 2013 年 5 月 7 日、改訂 2013 年 7 月 2 日、オンライン公開 2013 年 12 月 16 日)

[はじめに]

世界の経済は現在どのような状況にあるのだろうか。危機やグローバル化や IT 化などさ

まざまな事態が説かれたりするが、それら諸事態の多くは相互に関連的なひとまとまりの事態群をなしているのではないか。それゆえ基本的な事態群を原理的分析的に遡って捉え直すことにより、ある程度まとまった像を析出確認することができるのではないか。本稿は現代世界経済の基調的構図を要素統合的に把握しようとするものである。⁽¹⁾

[注]

- (1) 現在、日本経済は長期にわたる＜資産デフレと停滞＞、合わせて長期低迷に陥っている。前二稿〔拙稿、平成 21 年 3 月、同 22 年 11 月〕ではそれらの原因をまずは国内において探ってみたが、しかしこの長期低迷のよってきたるゆえんは国内因に留まらない。またこれまでの経験則によっては判断・対処しきれない面も生じている。すなわち世界因や時代因の然らしむるところも大きい。では、逆にして、ここに言う時代因や世界因とは一体なんだろうか。それは西洋発近代の終焉に伴う新たな世界大の諸展開を意味するのではないだろうか。そして時代の最先端を突き進むわが国こそは、その新来の諸事態に真っ先に直面し、対処しきれないではないだろうか。本稿は、前二稿の続きとして、現代世界経済の基礎的姿態を明らかにするという性格をもつ。

[第一章 現代世界経済の基本的な特徴]

第一節 現代

概ね 1990 年頃以降、近代化は終了期に入った。

すなわち近代化は、概ね、16～18 世紀の始動期、19～20 世紀の展開期を経、21 世紀から終了期に入った。このうち、近代化の正味たる展開期は、19 世紀中葉のイギリスに典型的にみられた経済主導型期、19～20 世紀交のドイツに典型的にみられた国家主導型期、20 世紀中葉のソ連に典型的にみられた意識主導型期という三小期に内区分できる。そして、端的には 1991 年のソ連の終焉とともに、近代化はその持てる型をすべて出し尽くし、終了期に入った。現在に生きる私達は、これ以降をまさに＜現代＞と呼んでよいであろう。⁽¹⁾ Fig. 1

Fig. 1 近代化の展開図

地歴的具体性		論理性		資本の存在様式
時期	典型	近代化の時期	近代化の型	
16～18c	(西→蘭→仏英)	始動期	—	原蓄(収奪)
19～20c	19 世紀中葉の英	展開期	経済主導型	蓄積
	19～20 世紀交の独		国家主導型	
	20 世紀中葉のソ		意識主導型	
21 c ～	(日)	終了期 (=現代)	—	過剰

第二節 世界経済の確立

これに伴い、世界経済が本格的に成立した。

すなわち世界は、したがってまた世界経済も、近代に入るとともに開け、近代化が進展するとともに徐々にかたちづくられてきたが、近代が終わりを迎える時になってようやくその姿をくっきりと現すことになった。世界は、したがってまた世界経済も、この 1990 年頃以降、つまり私達にとっての現代に入って初めて、一体のものとして本格的に成立した。近代化の波が、たとえ表面的であるにせよ、世界中の隅々に至るまで覆い尽くしたわけである。私達は眼前の全体関連的な経済現象をまさに「世界経済」と呼んでよいし、むしろそう呼ばなければならない。⁽²⁾

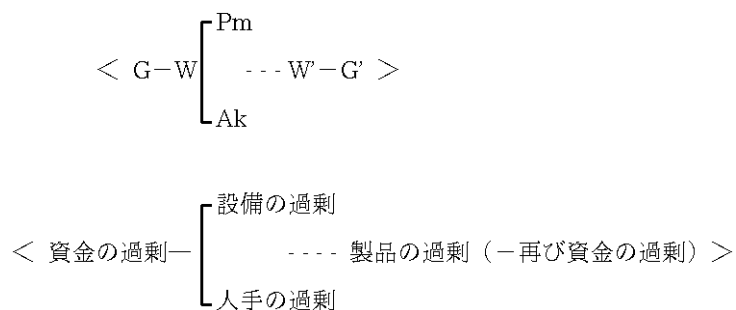
第三節 現代世界経済の本質的な特徴

現代世界経済は三つの本質的な特徴をもつ。それは形式的特徴と内容的特徴からなり、形式的特徴には時間軸と空間軸との二面がある。ここではそれを具体的に歴史軸と地理軸と言っておこう。都合、歴史的形態面と地理的形態面、および内容面の三点である、順次みていこう。

第一に、その歴史形式的な特徴は＜資本の過剰化＞にある。さきに述べたように、現代は近代化の終了期にある。したがって現代の本質的な特徴は＜主体の過剰＞にある。これを経済面に引きよせて言うならば、現代経済の本質的な特徴は＜資本の過剰＞にある。

さて資本は、周知のように＜貨幣、生産手段と労働力、商品、再びただし増加したところの貨幣＞という具合に形態を転換するし、この過程を無限に繰り返している。現代世界経済にあっては、これらすべての契機・局面が過剰となるわけである。すなわち＜資金の過剰、設備と人手の過剰、製品の過剰＞である。くだけた表現を用いるならば＜カネ余り、キカイ余りとヒト余り、モノ余り＞という四要素の過剰が同時成立することになる。そしてこれによって＜利率・利潤率・賃銀・価格＞が全般的に低下・低位現象を示すことになる。⁽³⁾ Fig. 2

Fig. 2 資本の形態転換運動



第二に、その地理形式的な特徴は＜資本のグローバル化＞にある。資本のグローバル化

とはなにか。端的には、生産拠点をどこに設けるか、市場としてどこを（およびだれ・どの層を）ターゲットにするか、各企業は世界大・地球大の視野で決められるようになったのであり、決めなければならなくなったわけである。これにより世界競争（メガコンペティション）が、否応なく、本格的に繰り広げられるようになった。

振り返ってみよう。もともと近代における国際関係の本質的な特徴は＜先進諸国と途上諸国諸地域＞との対比的関係にある。この関係を前提としたうえで、現代世界経済においては、後者たる途上諸国のなかにおいて新興諸国の伸長がみられることになる。また資源諸国の自己主張的な台頭が派生する。そしてそのどちらにも入れず沈殿する部分が無産諸国として残る。また先進諸国は自ら蒔いた種によって新興諸国の追い上げを受け、苦難の状態に陥る。それゆえ、現代世界経済は＜先進諸国の苦難、新興諸国の伸長、資源諸国の主張、無産諸国の沈殿＞という四分構造を自らの内にもつことになる。⁽⁴⁾ Fig. 3

Fig. 3 二分構造から四分構造へ

近代	→ そのうちの現代
先進諸国	→ 先進諸国
途上諸国諸地域	<ul style="list-style-type: none"> → 新興諸国 → 資源諸国 → 無産諸国

ただし先進兼資源国、新興兼資源国もある。

だが世界経済は、そのような内的構造をもちつつも、あくまでも全体として一体化しているところに特徴がある。しかも、構造的に一体化しているだけでなく、運動的に同調同時化している。そしてそれにより諸現象が著しい増幅性をもつことにもなった。都合＜一体化、同調同時化、増幅化＞である。実際、2002 年以降の世界同時好況や 2008 年の世界同時不況など、とりわけ 2000 年代に入ってから、明らかに世界経済は一体のものとして同調同時化するとともに増幅している。金融変動に至っては文字通り瞬時・大規模に波及している。⁽⁵⁾

第三に、その内容的な特徴は＜資本の究極化＞にある。具体的にはいわゆる＜ICT 革命＞のことである。実際、私達のまさに眼前で、情報通信技術におけるハード・ソフト両面での画期的な統合的発展が行われている。すなわち一方におけるパソコン・タブレット・スマホおよび光ファイバーなどのハード面ならびにアプリ・インターネット・SNS・クラウドなどのソフト面の双方が接合する境位において、情報通信処理機能の＜迅速化・低廉化・利便化＞が猛烈に進展している。

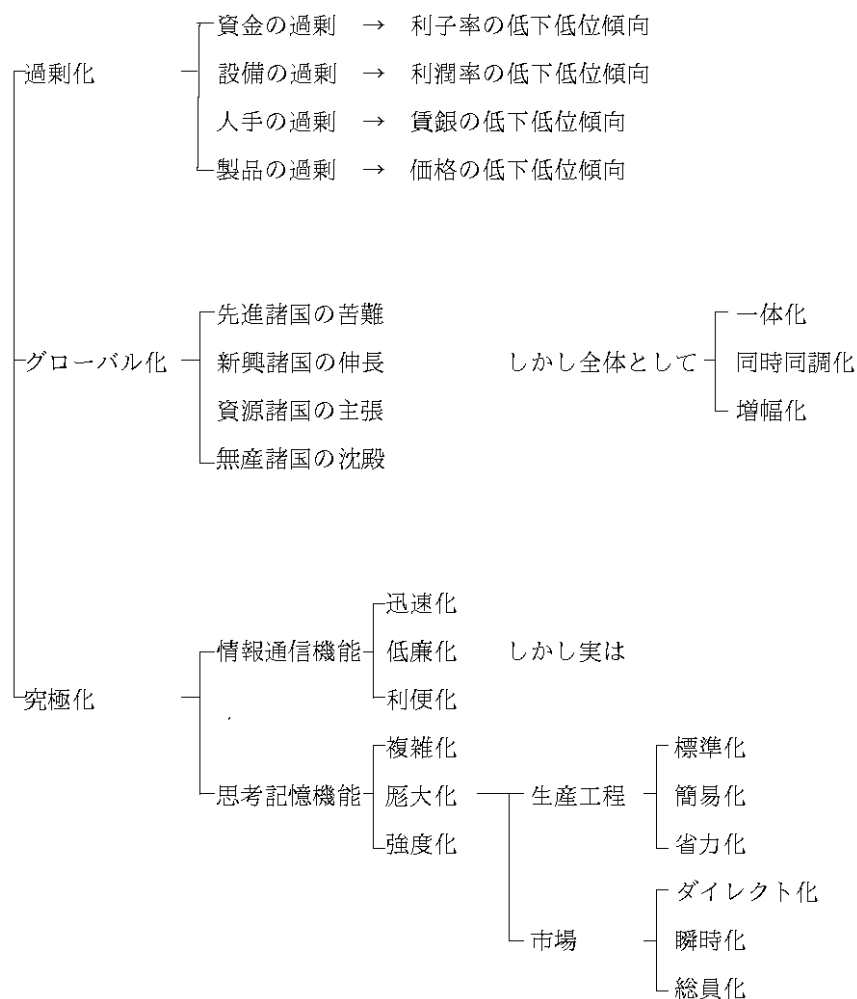
だが ICT 革命の核心は、ネットワーク・コンピューティングが人の思考記憶機能を代替

増強していく点にこそある。いわば＜TMT（Thinking Memory Technology）革命＞とも呼ぶべきものである。実際、その驚異的な進展はコンピュータによる思考記憶処理能力を途方もなく＜複雑化・膨大化・強度化＞しつつある。そしてこれは現実の生産工程を単なるコピー過程とすることによって、工程をいとも標準化し簡易化するとともに、工程から極力人手を排除することにもなる。生産工程の＜標準化・簡易化・省力化＞である。また市場面にあっても、世界中の個々の生産・売買・消費単位間の接続において＜ダイレクト化・瞬時化・総員化＞が目覚ましく進展している。⁽⁶⁾

第四節 現代世界経済の基本的な情景

以上を要するに、資本が＜過剰化し、グローバル化し、究極化している＞わけであり、＜余り、広まり、極まってきたいる＞わけである。⁽⁷⁾ Fig. 4

Fig. 4 現代世界経済における資本の特徴



そして上記の三つの特徴を具体的に重ね合わせると、概ね以下のような情景がみえてくる。すなわち、先進諸国には資金や設備や製品が溢れており、途上諸国には人手が溢れている。そしてこれらは、現代においては容易に、グローバルに移動しうる。とりわけ先進諸国から溢れ出た膨大な資金が外資として新興諸国に滔々と流れ込み、現地で低賃銀労働と結び付いて安価品の大量生産を生み出すことになった。これを技術実体的に捉え直すならば、TMT (ICT) 革命がこの生産拠点の世界的な移動をいとも簡単に実現してしまった。機械・部品・技術等の極めて容易なバック移転によって、新興諸国の諸企業がほとんどすべての産物をいとも簡単に組み立ててしまうわけである。これに対して新興諸国における旺盛な需要などにより、「限られた自然」を基盤とする鉱産物や農産物等は不足気味となっている…。

では次節で、このような情景を分析的に敷衍確認していこう。

[注]

- (1) <近代、近代化、現代>論に関しては、[拙著、平成 10 年]を参照されたい。

一般に「現代」とは、いつの時代にあっても、あるひとまとまりの<自分達の時代>という意味で用いられる。さて、現在に生きる私達にとっては、それは 1990 年代以降に固有の事象である、と考えられる。なぜならば、それこそが最近最適の自称期単位であると考えられるからである。

- (2) 世界は、近代に入るとともに形成され始めるが、20 世紀になるとまずは戦争絡みでその全貌を現し始めた。「世界戦争」と呼ばれるのはその点を如実に表す。OPEC の自己主張を契機とする 1970 年代以降の様態は世界の第二の黎明期である。世界の主要国の首脳が定期的に一同に会して議論するというサミットが登場したのはその点を如実に物語る。しかしその本格的な出現は、やはり 1990 年頃以降ということになる。

したがってまた、近代に入って以降みられた人類の全体関連的な経済活動も、1990 年頃までは漠然と「国際経済」と呼ばれてよかったが、90 年代以降、あるいはわかりやすく 21 世紀に入ってから明確に「世界経済」と呼ばなければならない。一つに接合された経済関係が登場したわけである。

- (3) 経営資源等の三要素として、よく<ヒト、モノ、カネ>などと表現したりする（ほかに情報、知恵、技術、経営、組織などを加える場合もある）。さてこのモノは、これまで、生産物を指しているのか生産手段を指しているのか、あるいは両者を指しているのか、不鮮明だったのではないか。だがこの両者は、少なくとも原理的に考察する限り、区別されなければならない。それゆえ本稿では、生産手段を機械で代表させて<キカイ>と別記し、生産物たる商品に限って<モノ>と表現した次第である。（ただし両者は利潤をめぐる関連してもいる。）

また、利子や利潤は分配論の範疇なので率がつくが、賃銀や価格はそうではないので率はつかない。

- (4) 地歴具体的な事実関係としては、概ね、まず英仏米、ついで独伊日が先進諸国として抜け出したが、ソ連は大失敗した。スペインやオランダやスイスやスウェーデンやベルギーなどの欧州中小諸国、またカナダやオーストラリアなどの北米豪州諸国は、前二群に準じる。したがって、ソ連改めロシアを含む、それ以降の諸国はすべて途上諸国の枠内に入る。そのなかから、1970 年代以降（アジア東部にあって日本から好影響を受けた諸国諸地域を筆頭として）順次、新興経済勢力が現れた。NICs、NIEs などと呼ばれた勢力であり、80 年代以降の ASEAN であり、90 年代以降の中国などである。00 年代以降 BRICs (BRICS) と呼ばれる

諸国が有名であるが、新興諸国は BRICS に限られないし、特に定義があるわけではない。VISTA（ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン：ASEAN と一部重複）や N-11（イラン、インドネシア、エジプト、韓国、トルコ、ナイジェリア、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、メキシコ：NIEs、ASEAN、VISTA などと一部重複）など、後続諸国が数珠つなぎに並んでいる面がある。

しかし新興諸国は、もはや決して先進諸国に入ることはできない。なぜならば、近代化は既に終了期に入っており、いわば先進諸国の門は閉じてしまっているからである。ソ連（ロシア）が入れなかったからには、韓国も、東南アジア諸国も、中国、インド、ブラジル等々の諸国も、もはや先進諸国の仲間入りはできない。近代化の型が出尽くしたとはそういう意味を含むのであり、意識主導型の近代化が失敗したとはそういう意味を含むのである。ではどうなるのか、それは日本が率先して切り拓く新代化を見習うしかない。

なお多人口国でもパキスタンやバングラデシュ、またナイジェリアなどは、新興諸国に入らない。それはなぜか。さらに言えばなぜ無産諸国が残るのか、換言すればなぜ NIEs や BRICS などは新興諸国（諸地域）となりえたのか、本稿では扱えないが、いろいろと興味深い論点があるように思われる。

そして新興諸国とは別に、70 年代以降、OPEC を典型として、資源ナショナリズムが火を吹いた。自らの持てる力に気付き、それを最大限主張しようという勢力である。

以上により、現代における途上諸国は、一方における新興諸国の伸長と資源諸国の自己主張という積極的な特徴、他方における無産諸国の沈殿という消極的な特徴をもつ次第である。

ただし、一国が二つの性格を兼ね備えるということは幾らでも起こりうる。資源保有の有無である。たとえばアメリカからして、先進大国にして資源大国であるし、中国やロシアなどは新興大国兼資源大国である。（もっとも資源大国であっても、たとえば米中のように、資源輸出をあまりしていない場合、すなわち資源の太宗を国内で消費してしまう場合、資源輸出大国ではないので、資源大国と表現しない論者もいる。しかし正しくは、やはり資源大国と表現すべきであろう。）

- (5) 確かにこれまでも、経済史上、大不況（1873～96 年）や大恐慌（1929～33 年）、また戦後不況（1920 年）や世界同時不況（1974～75 年）など、世界同時的な景気変動が生じたことはある。だが 1990 年代以降は、世界経済の同調同時性が常態化し通常化したことにポイントがある。

実際、ほとんどあらゆる経済的数値が、おおよそ 1990 年（代）頃以降、跳ね上がっている。2008 年のリーマンショックで一時的に落ちているものの、＜1990 年以前＞（ただしこれ自体はもちろん象徴的な表現であるにすぎないが）には戻っていない。今後も、同様の一時的低下・変動はみられるであろうが、もはや＜1990 年以前＞に戻ることはないのではないか。

- (6) 資本の究極化とは、資本の意味内容が極限に達したことを指す。これまで資本は、具体的には機械等は、専ら人間の運動器系を代替増強するものとしてあった。またその産物は生活の諸局面を豊富化・高度化・快適化する一環として感覚器系等を補強したりしてきた。だが現代に入るや、いよいよいわば最後の秘境たる脳神経系を代替増強すべく立ち現れてきたわけである。

だから、この TMT（ICT）産業自体の売上高や雇用者数等が取りたてて大きいというわけではない。また情報インフラ基盤・通信手段等として私達の生活を格段に便利にしてくれるといった特徴点は、あくまでもその前奏曲部分であるにすぎない。TMT（ICT）革命の意義は、本旨は、そのような諸点にあるのではなく、人間の思考記憶領域に本格的に立ち入り遂にそれに取って代わる、あるいは少なくともそれを圧倒的に補強増強する点にこそあるのではないか。もはや人間はコンピュータに記憶力では全くなかない。それどころか、プロ棋士がコンピュータに連敗しているのをみてもわかるように、今や思考力でも負けている。換言するならば、TMT（ICT）産業は＜究極にして最後の産業＞領域なのである。

- (7) たとえば水野和夫は「現代の IT 革命とグローバリゼーションが近代を終わらせ」〔水野和夫、平成 19 年、

1] た、と述べている。事実関係としては概ねそう言ってよいのではないか。本稿はその点を、原理的に遡って考察している次第である。

[第二章 現代世界経済の構図]

現代世界経済は、概ね 1990 年頃以降、わかりやすく言えば 21 世紀に入って以降、資本の過剰化・グローバル化・究極化という特徴を具現化するかたちで、本格的にスタートした。

では以下にその状況を大略整理してみよう。

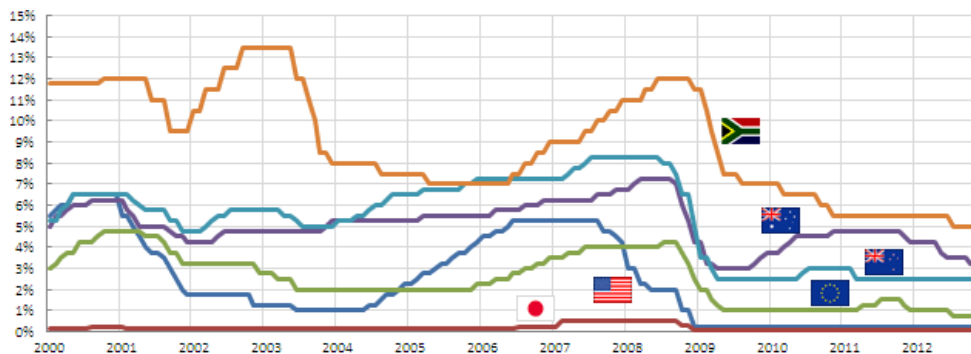
第一節 先進諸国の場合

資金・製品・設備面、さらに人手・経済政策面の順にみていこう。

A. 資金面

a1) 先進諸国においてはまず資金が市場に溢れている。そのため利率は低下低位基調となる。⁽¹⁾ Fig. 5

Fig. 5 主要諸国の政策金利の推移



6 カ国 (日本、アメリカ、EU、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ)

出典 <http://kakaku.com/gaikadepo/hikaku.html>

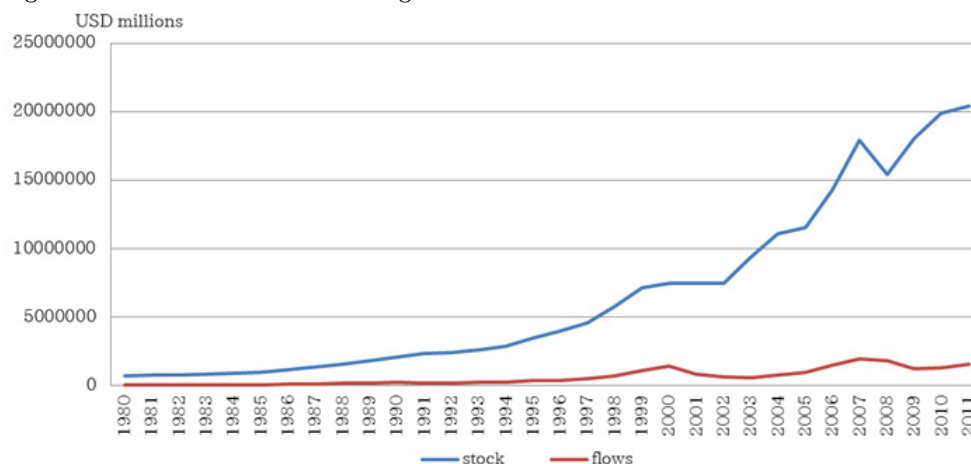
a2) 一般に資金は資産として具現するので、資産が経済に対して占める位置・意味が拡大する。また資産の大部分は金融資産であるので、金融経済が実体経済を圧倒するようになる。

a3) さて資金は少しでも有利な投資先を求める。よって、国内で飽和した資金の一部は大規模な海外投資として現れることにもなる。

とりわけ直接投資が新興諸国等へ展開されると、外資系企業として活発な現地生産を行うことになる。Fig. 6 (図は世界)

a4) だぶついた資金は、さらに投機資金と化し、金融市場へ奔流となって流入出した

Fig. 6 Inward and outward foreign direct investment



出典 UNCTAD stat Jul. 2012

りする。殊に、金融技術が発展し証券化が過度になると、個々にはリスクをヘッジしたつもりになっても、総体としては逆に激しい金融危機を惹き起すことにもなる。

a5) のみならず、投機資金は各種商品市場に乱入出したりもする。しかし商品市場規模は桁違いに小さいので、そのような折には同価格は激しく乱高下することになる。

B. 製品面

b1) また製品も市場に溢れており、価格は低下安値基調となる。

典型的には電子機器を念頭に思い浮かべればよいであろう。この業界の産物にあっては、一方において性能が相当に進化しつつ、他方において価格は急落している。いわゆるムーアの法則（マイクロ・プロセッサは同一の機能をもつ場合には 18 ヶ月で価格が半分になるという言説）は、まさに価格の激落を物語っている。これに対してたとえば乗用自動車は先進諸国にあってはあまり値崩れしていないが、その代わり性能が相当に進化している。このような事態は個々の企業からするととても厳しい状況であるが、生き残りのためには事態に追随し、可能ならば事態を先導誘導するしかない。そしてこのようないわばプライス・パフォーマンス関係は、多かれ少なかれほとんどすべての工業製品に関して言えるであろう。Fig. 7、8

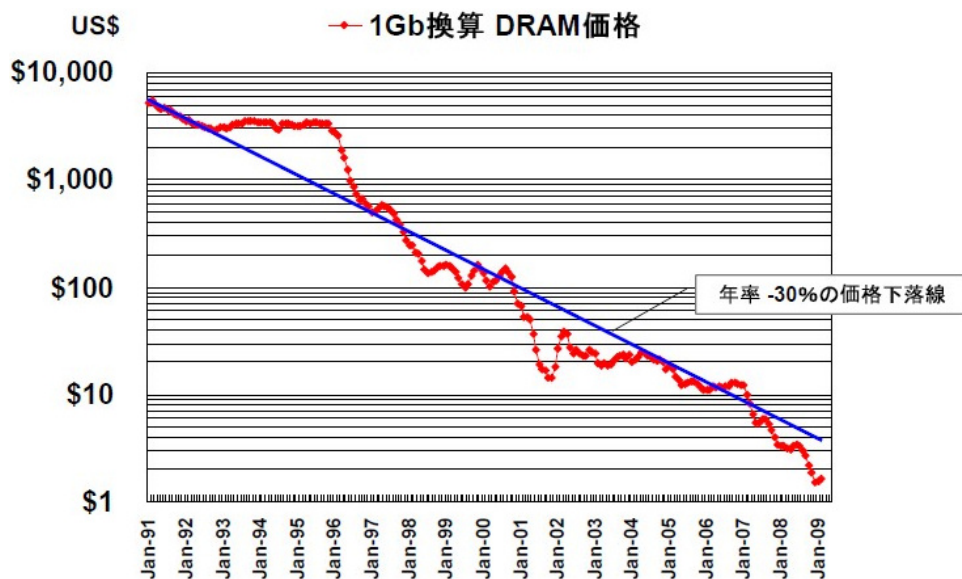
b2) これにより、製造業製品は、ひいては経済全般がデフレ性向を示すことになる。実際、先進諸国では 1994 年頃以降インフレ率はほぼ 2%以内に収まっている。従来からみれば、インフレが終息し、むしろデフレ基調になったとさえ言えるのではないか。⁽²⁾ Fig. 9

b3) さて、企業にとって、価格の低下安値基調は収益減につながる。

この利益低迷傾向は、新興諸国からの競合廉価品の輸入が増えるにつれ、著しくなる。

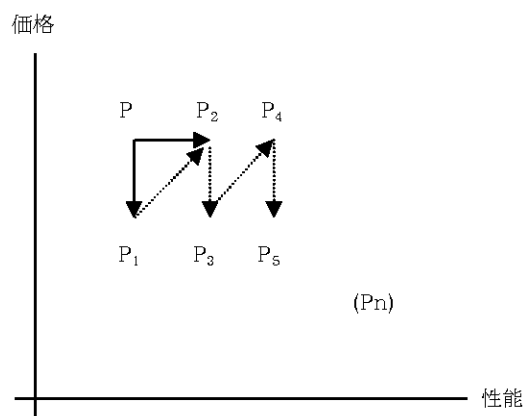
Fig. 10（ただし図は日本の場合：90 年頃以降に着目、微減している）

Fig. 7 DRAM 平均価格の推移



出典 <http://pc.watch.impress.co.jp/img/pcw/docs/168/429/html/elpida02.jpg.html>

Fig. 8 価格と性能の関係 模式図



P 現在

P₁ 性能が一定の場合、価格は下落する。P→P₁

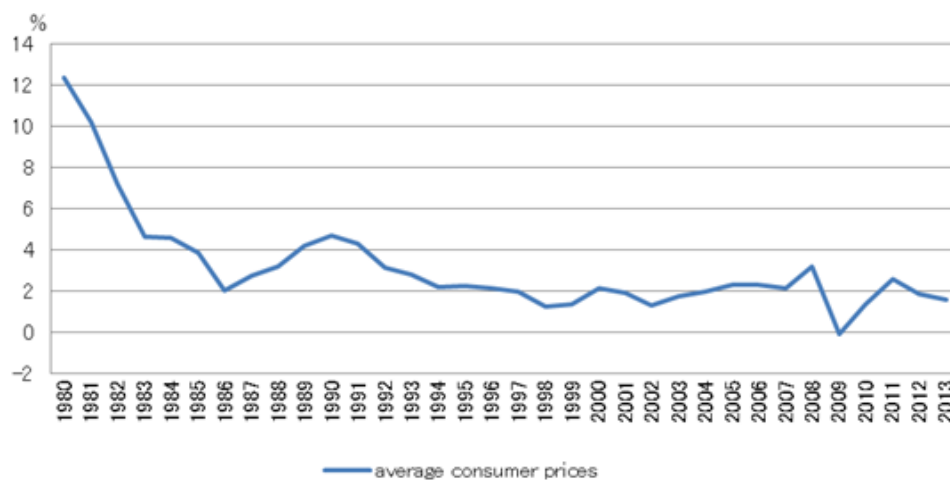
通例はその後、性能を向上させて価格の回復を図る。P→P₁→P₂

以降、繰り返す。P→P₁→P₂→P₃→P₄→P₅→

P₂ 価格が一定の場合、性能は向上する（自動車など）。P→P₂

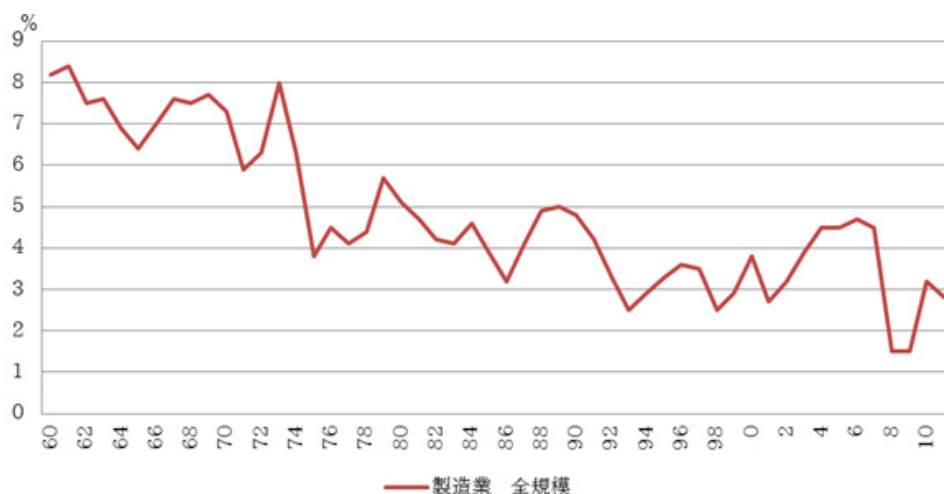
P_n 性能が向上して、かつ価格は下落する（電子機器など）。P→P_n

Fig. 9 Inflation of G7



出典 IMF WEO Apr. 2013

Fig. 10 わが国の売上高営業利益率の推移

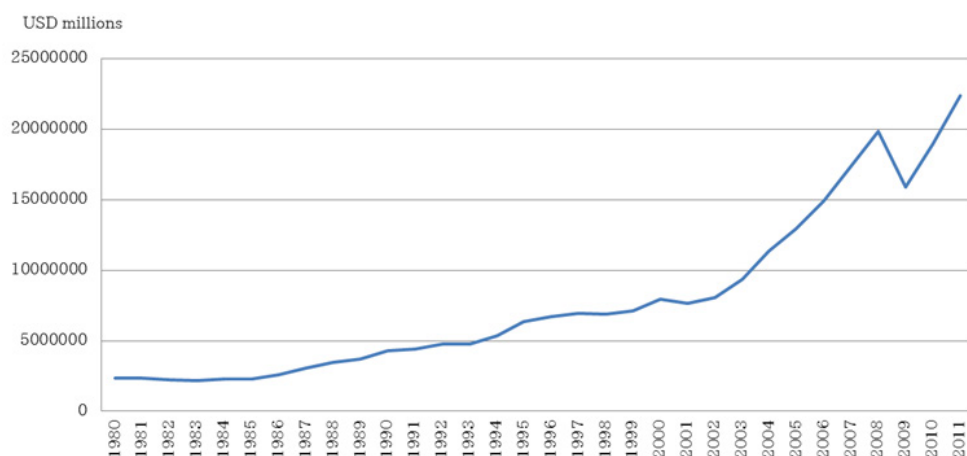


出典 財務省 法人企業統計 2012年9月

典型的にはわが国の電機メーカーを念頭に思い浮かべればよいであろう。もちろん世界的に見渡せば利益を増やしているメーカーもあろうし、わが国電機メーカーは固有の問題を孕んでいるからこそそのピンチであるという面もあろうが、価格が下落すれば利幅も減るおそれがあるのが通例であろう。

b4) それゆえ、単価の下落基調を数量の増加で補うべく、国内販売のみならず輸出を積極化することにもなる。その結果として、世界全体としては、のちにみる新興諸国の輸出ドライブも相俟って、貿易がきわめて活発となる。Fig. 11 (図は世界)

Fig. 11 Exports and imports of goods and services



出典 UNCTAD stat Sep. 2012

b5) それだけでなく企業自体が、あるいは企業が子会社・合併会社方式を用いて、外国に積極的に進出することにもなる。さきの対外直投である。また自国通貨高にでもなれば、国内で企業経営が維持しにくくなり、やむをえず海外に出ていく場合もあろう。

b6) 逆にコスト削減のため、各種リストラを行うことにもなる。その際、最も安易な方途は人件費の削減である。

以上に耐えられなくなれば、転廃業ということにもならざるをえないだろう。

C. 設備面

c1) 同じく設備も諸企業内に堆積基調となる、稼働率の低下である。ここからも収益率の減少が帰結される。

企業側としては、設備の売却・廃棄の可能性を常に考えていかなければならない。

c2) 関連して、この利益低迷傾向は、のちにみる原燃料価格の上昇・高値基調によっても、著しくなる。

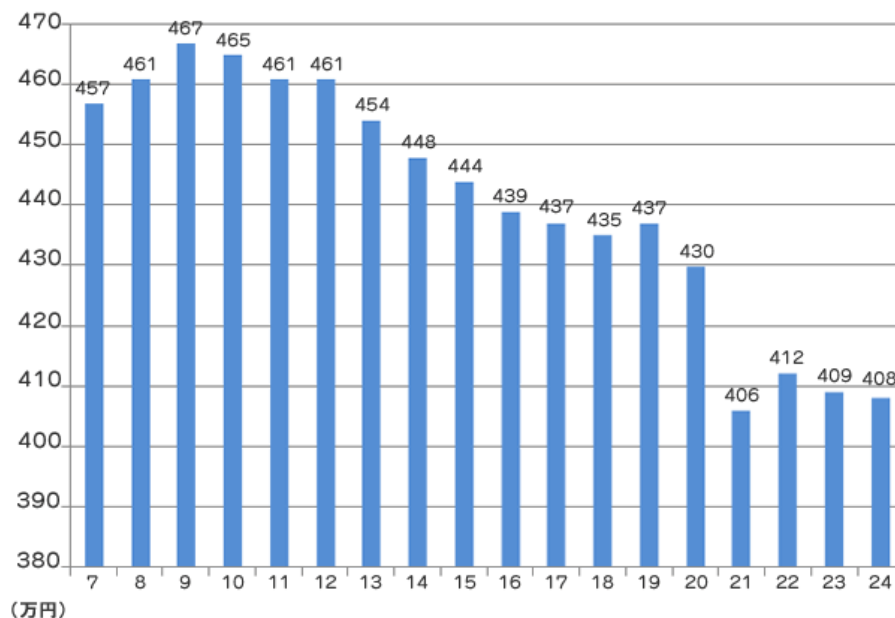
D. 人手面

d1) 先進諸国の人手に関しては過不足の両面があり、まだら模様となる。すなわち一方で人口減少・少子多老傾向が進むにつれ、人手不足となる。(ただし人口減により国内市場も縮小するので、中長期的には釣り合うだろう。)しかし他方で新興諸国に押されるなどにより、デフレ・不況・停滞傾向になったり諸業界で人員整理を進めたりすれば、人手はだぶつくことになる。

また成長産業の雄たる TMT (ICT) 産業が省力投資・生産を旨とするので、雇用促進は進まない。

それゆえ実際には、先進諸国でも総じて賃銀は伸び悩みがちとなる。Fig. 12（ただし図は日本の場合：98 年から減少している）

Fig. 12 わが国におけるサラリーマンの平均年収の推移（万円/平成年度）



出典 http://nensyu-labo.com/heikin_suii.htm

（元 国税庁 平成 23 年 民間給与実態統計調査結果）

この賃銀低迷・雇用停滞傾向は、新興諸国からの競合廉価品の輸入が増えるにつれ、競争的な業界に属する企業の経営が苦しくなるので、深まる。

d2) 加えて途上諸国から低賃銀の外国人労働者・移民が増えることにより、競争的な業界・企業・職種に属する労働者の場合、この傾向は著しくなる。

d3) また企業の海外流出によっても、国内の雇用は縮小基調となる。

E. 経済政策面

e1) 以上のような複合不調を少しでも打開すべく、政府は積極的な財政拡張政策を取りやすい。それゆえ財政収支は慢性的な赤字基調となる。

e2) 加えて人口減少・多老高齢化等々への対策として、現代国家にあっては社会福祉費が増大しがちとなり、財政の赤字幅は拡大する。（財政規模対 GDP 比は、途上諸国よりも先進諸国の方が、10～15%ポイントほど大きい。）Fig. 13、14、15（図は順に、収入、支出、粗債務）

e3) 財政の大幅赤字を少しでも埋め合わせるべく、政府は増税をはかろうとするが、増税はなかなか難しい。（もしする場合、取れるところから取るので、まともな企業・国民住民の負担が増えることになる。）

Fig. 13 General government revenue (Percent of GDP)

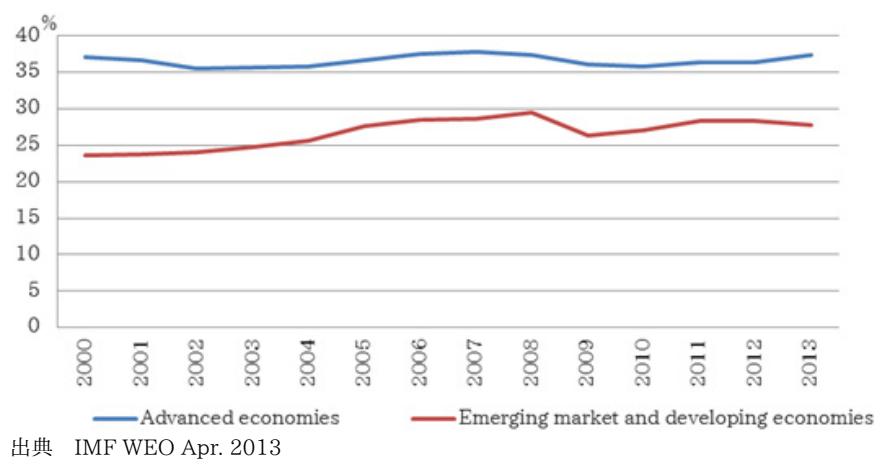


Fig. 14 General government total expenditure (Percent of GDP)

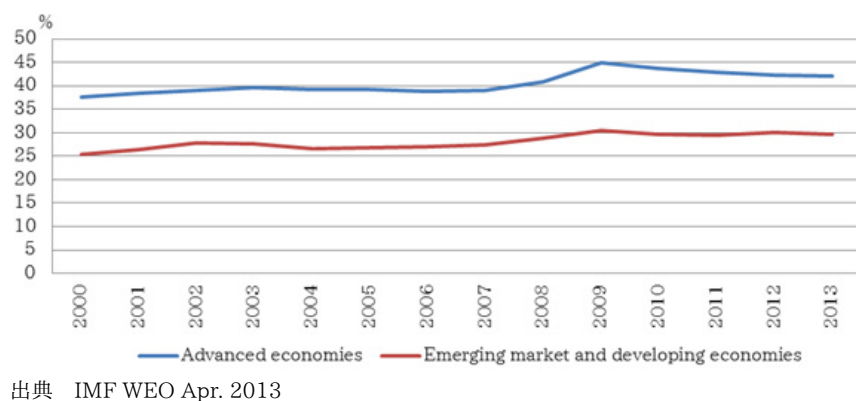
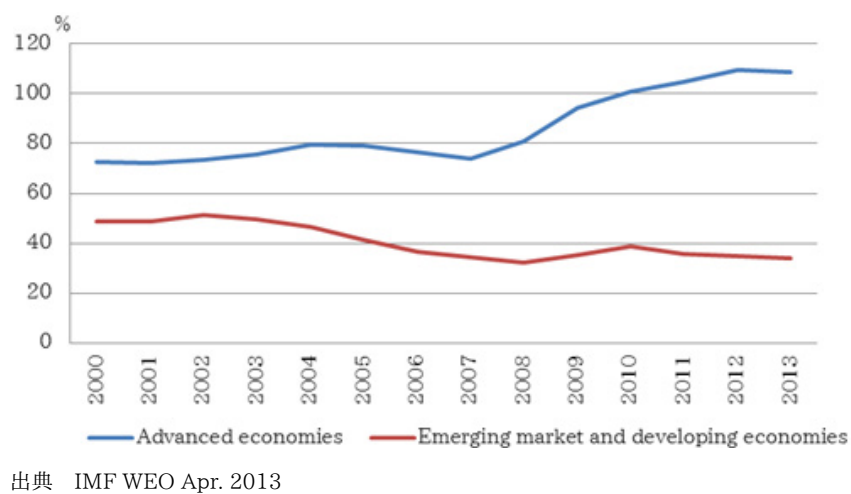


Fig. 15 General government gross debt (Percent of GDP)



e4) また政府・通貨当局はデフレ・不況・停滞等に対して、積極的な金融政策を採りがちとなる。これにより利率が低下したり、通貨供給量が大幅に増えたりする。

e5) ほかに、ミクロ経済政策が採られることがある。実情は競争阻害的でありがちなので、意欲的な政府の場合、競争促進的な政策を心掛けることになる。

しかし野放図な自由経済化は一般に格差拡大に働くので、政府はその塩梅に苦心することになる。

第二節 途上諸国の場合

まずは新興諸国を筆頭とした途上諸国について、総論しておこう。人手面、その他諸面の順にみていく。その後、地域別に三区分していく。

A. 人手面

a1) 途上諸国においては、概して、労働力の過剰により（少なくとも先進諸国に対して）低賃銀状態が生じている。

a2) また先進諸国等から、ODA 等による資金・人材・技術援助等が入るであろう。これはインフラ整備等に大いに役立つ。⁽³⁾

このような状態を前提として、先進諸国からさらに民間資金が外資として大量に流入すると、大量安価な労働力と合体することにより、新興諸国等において簡易品の大量生産が活発となる。

しかもこの産品は、多くの場合、国内で消費されるよりも、国外に輸出される割合の方が大きい。低価格で大規模な輸出攻勢をかけるわけである。

この生産・輸出の増加等により、新興諸国等では概して賃銀・生活水準の向上がみられる。

a3) だがそれでも先進諸国の方がそれらの水準はなおはるかに高いので、あるいは途上諸国の多くは未だ貧しいので、途上諸国から先進諸国へ、労働力の大量移動が発生することにもなる。再言すれば、途上諸国では概して、人口過剰により就業難であり、低賃銀であるとともに、先進諸国へ外国人労働力ないし移民として人口移動が増加する。⁽⁴⁾

B～G. 投資・輸出・経常収支・インフレ率・成長率・経済危機面

以下も、主に新興諸国を中心とした諸相の確認となる。

b) 投資（対 GDP 比）は、IMF の統計がある 1980 年以降ずっと、世界平均や先進諸国を上回っており、とりわけ 2000 年頃以降伸び率は加速している。Fig. 16

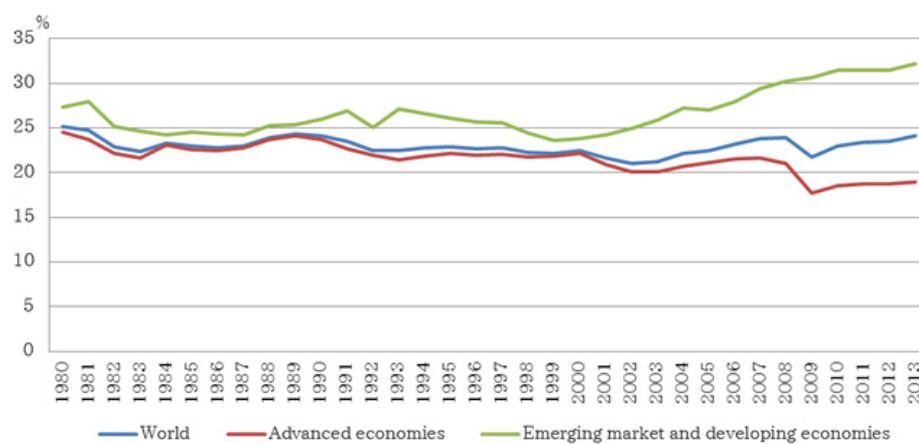
c) 財の輸出伸び率も、概ね 1987 年頃以降、世界平均や先進諸国を上回っていることが多い。Fig. 17

d) 経常収支も、1999 年以降、途上諸国の上昇と先進諸国の下落との対比が鮮やかである。Fig. 18

e) インフレ率は、92～93 年に 100%を越えるなど、従来は高位不安定であったが、94 年以降劇的に低下、2000 年以降は 10%以内に収まっており、きわめて低位安定的に推移している。Fig. 19

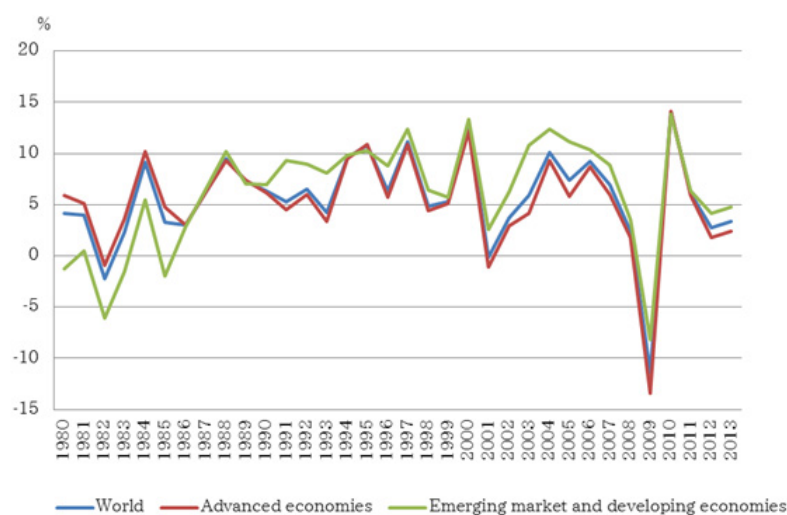
f) GDP 成長率も、途上諸国は概ね 1990 年頃以降先進諸国と同等以上となっており、とりわけ 2000 年以降は先進諸国を確実に上回っている。Fig. 20

Fig. 16 Investment (Percent of GDP)



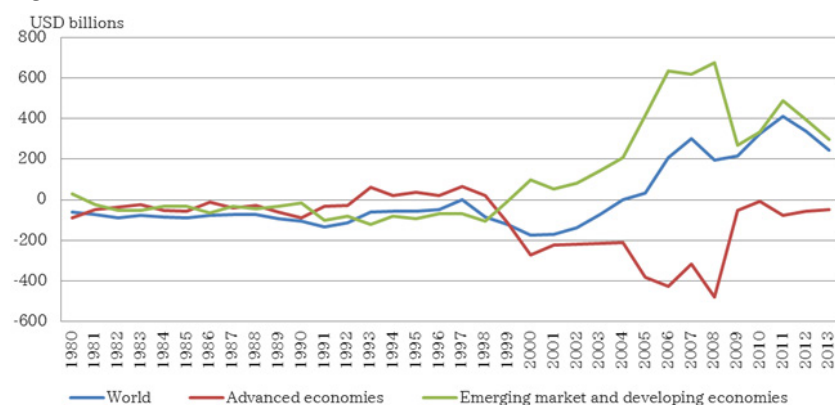
出典 IMF WEO Apr. 2013

Fig. 17 Volume of exports of goods



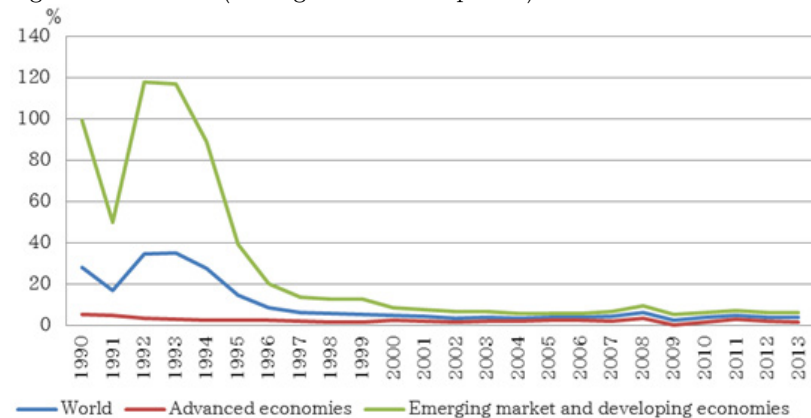
出典 IMF WEO Apr. 2013

Fig. 18 Current account balance



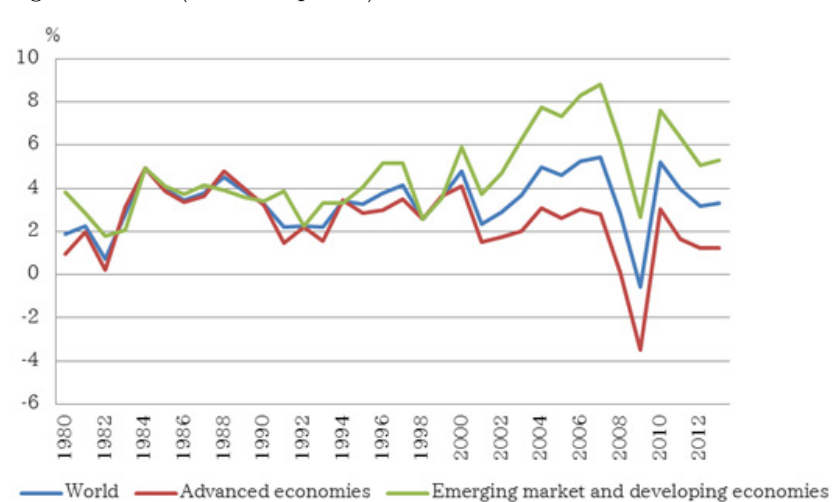
出典 IMF WEO Apr. 2013

Fig. 19 Inflation (average consumer prices)



出典 IMF WEO Apr. 2013

Fig. 20 GDP (constant prices)



出典 IMF WEO Apr. 2013

g) 財政危機・金融危機等の各種経済危機・国家破綻も、1990 年代までは諸国で盛んに生じていたが、2000 年以降は（なお南米・アフリカ諸国等で散見されるものの）大分減ってきている。

第三節 新興諸国の場合

既に述べてきたことの再確認となる。

A. 生産面

新興諸国では＜低賃銀＋外資系企業＞により安価品の大量生産を行っている。

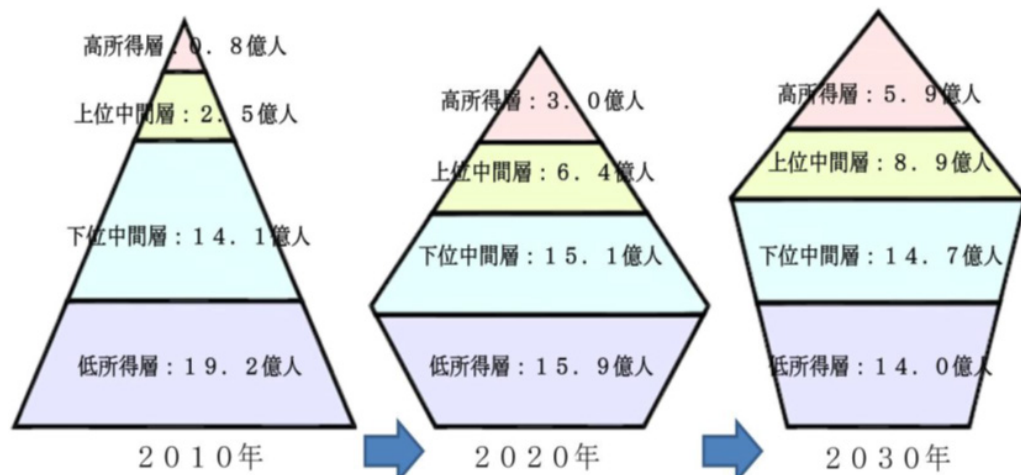
B. 輸出面

ブラジルなどは国内販売が活発であるが、中国などでは輸出が活発である。いずれにせよ、旺盛な生産・販売活動の結果として関連業界・企業等の利益は増加する。

C. 生活面

その結果、諸国内で国民の所得・消費・生活水準が上昇し、膨大な中間層が登場してきている。Fig. 21

Fig. 21 新興諸国における新中間層の出現、増大



出典 新中間層獲得戦略研究会「新中間層獲得戦略」8 頁

第四節 資源諸国の場合

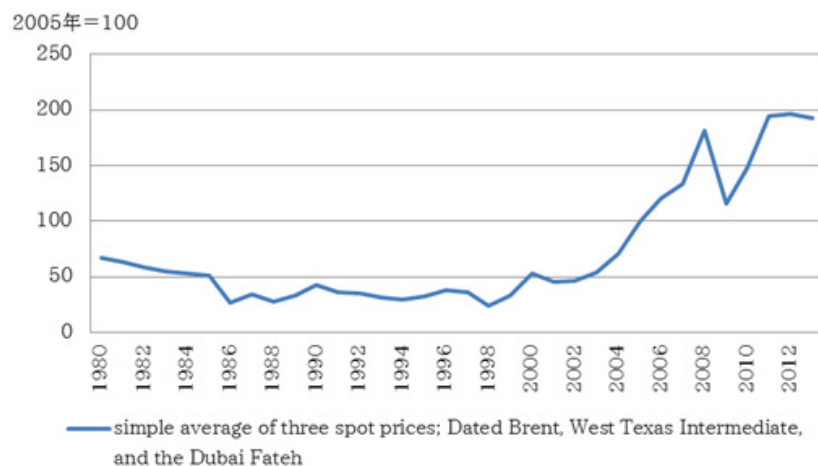
A. 価格面

鉱物資源の価格は、新興諸国における旺盛な需要、さらには先進諸国からの投機資金の乱入や資源諸国の値上げに向けた増長的な強意などにより、上昇高値基調である。⁽⁵⁾

a1) まずはエネルギーをみてみよう。原油価格は、1980 年の 35.7 ドルを 2004 年以

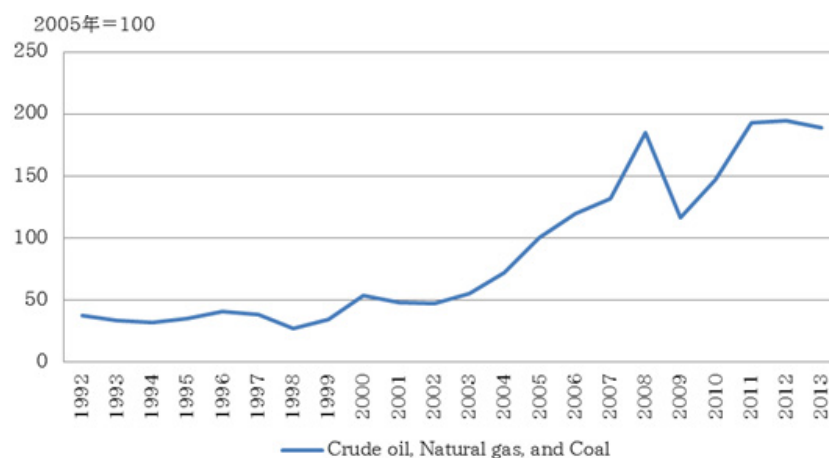
降越えて急騰、2008年7月には147.3ドルの史上最高値を記録、さらに更新中である。また原油・天然ガス・石炭という三種類のエネルギー価格指数をみても、2000年ないし03年頃から高騰している。Fig. 22、23

Fig. 22 Crude Oil Price Index



出典 IMF WEO Apr. 2013

Fig. 23 Energy Price Index



出典 IMF WEO Apr. 2013

ただしアメリカで＜シェールガス革命＞が起きており、天然ガスを筆頭として、今後はエネルギー価格の低下もありうる。⁽⁶⁾

a2) つぎに鉱産物価格は、03年以降急騰している。⁽⁷⁾ Fig. 24

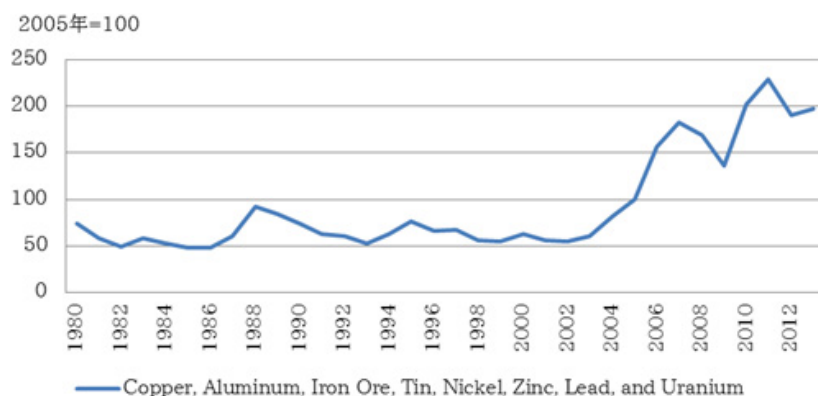
a3) また農水産物価格も、02年以降上昇している。Fig. 25

B. 利益面

これにより利益が大幅に増加している。

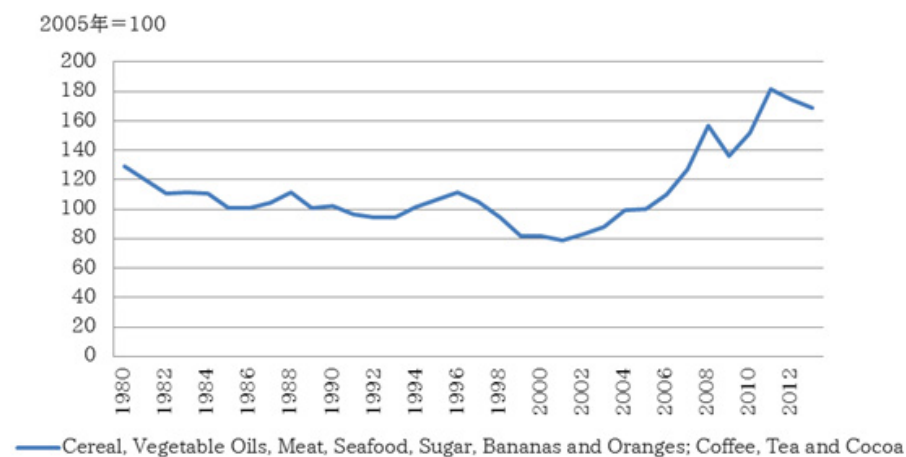
特に資源ナショナリズムをこり押ししている諸国にとっては濡れ手に粟状態である。たとえば、00年代のロシアは、資源価格高騰により経済状況が劇的に改善された。90年代の苦境がうそのようである。

Fig. 24 Metals Price Index



出典 IMF WEO Apr. 2013

Fig. 25 Food and Beverage Price Index



出典 IMF WEO Apr. 2013

第五節 無産諸国の場合

A. 無産・単産面

以上に対して、無産諸国は、どうにもならない。モノカルチャー経済国家も、これに準ずる。

B. 被援助面

とりわけその底辺部分は＜被援助漬け＞としてあり続けている。

C. 成長面

ただし近年、アフリカの一部でも経済成長が始まった。

[注]

- (1) 水野和夫は 1618 年にイタリアで記録された 1.125% という金利の最低記録を、1998 年に日本がおおよそ 400 年ぶりに破ったことを強調し、この点を「利子率革命」と呼んでいる [水野和夫、平成 15 年、180～181 頁]。今年 (2013 年) 4 月には一時 0.315% を記録している。
- (2) 今後、世界経済は趨勢的にデフレ基調に入るとする見地がある。これは、製品価格の下落基調を拡大敷衍したものであろうからして、少なくとも先進諸国の今後の基礎的動向を指摘したものとして、適当な見地とみてよいであろう。[水野和夫、平成 15 年] [榊原英資] [長谷川慶太郎、平成 16 年、同 21 年] [渡部昇一] などを参照されたい。
- (3) ただし中国からの「援助」のように、極度の偏向性が入る場合もある。
- (4) 先進諸国は、概して人口の減少に苦しむことになる。だからこそ、途上諸国から先進諸国への人口移動が大量に生じることにもなるわけである。だがそれを当然視したり呼び込み促進したりすることは当をえないだろう。人の移動は、文化等諸々の具体的な生活の移動を伴うがゆえに、そして往々にして犯罪を呼び込むがゆえに、無条件無制限に認められるべきではない。
- (5) 鉱産物資源に関してはたとえば [柴田明夫、平成 18 年、19 年、22 年] を、鉱物資源についてはたとえば [資源エネルギー庁、平成 20 年 8 月、平成 23 年 11 月] を参照されたい。

ほかにも、原油・天然ガスについては BP Statistical Report of World Energy 2012、その他の鉱産物については USGS Mineral Commodity Summaries 2011、石油天然ガス・金属鉱物資源機構「ベースメタル国際需給動向」各種、農産物については USDA Data and Statistics、農林水産省、なども参照されたい。

- (6) 原油・天然ガスに関しては、新型のものが急速に脚光を浴びている。化石系、バイオマス系の順に、簡単にみておこう。

a) 化石系

a1) シェールオイル・ガス

これらは頁岩 (シェール) 等に含まれるオイル・ガスを水圧・化学処理して取り出すもので、既に実用化されている。とりわけシェールガス革命により、アメリカで天然ガスの生産量が急増、世界一に躍り出た。シェールオイルの方は大規模な抽出はなお難しいようであるが、エストニア、ブラジル、中国などでは実用化されている。

ただし化学物質を用いることにより地下水を汚染するなど、環境問題がある。

a2) サンドオイル

これは砂岩に含まれる原油を抽出するもので、カナダで大量に実用化されているほか、ベネズエラなどでも埋蔵が確認されている。

a3) メタンハイドレート

これは海底下に存在する。まだ実用化されていない。日本や中米近海に多く埋蔵されている。日本などが鋭意研究開発を進めている。

b) バイオマス系

b1) トウモロコシ、サトウキビ

非化石系として、穀物抽出のエタノール燃料が実用化されている。これはトウモロコシやサトウキビなど

から作るもので、アメリカやブラジルではガソリンにエタノールを混入することを義務付けており、混合油が普及している。たとえばアメリカではトウモロコシ生産の約 4 割がエタノール向けに廻っている。これに投機マネーが加わり、トウモロコシ市場に投機資金が流入、同価格が騰貴している。

これについても採算性、食糧との競合性、環境などに関して問題がある。

b2) 藻

これは食糧と綱引きになることなく燃料を採れるので、きわめて有望な方途として、諸国で研究されている。わが国では IHI NeoG Algae が、榎本藻を用いて研究開発を鋭意進めている。現在はまだ石油換算で 1 l = 1000 円ほどであるが、10 年後あたりには実用化したいとのことである（産経新聞、平成 24 年 11 月 4 日 17 面記事ほか）。

- (7) 鉱物資源は大きく鉄と非鉄金属に分けられるが、たとえば後者のうちのレアメタル (Minor Metal) を取り上げてみよう。これはリチウム、ベリリウム、ホウ素、希土類 (レアアース: 17 種類からなる)、チタン、バナジウム、クロム、マンガン、コバルト、ニッケル、ガリウム、ゲルマニウム、セレン、ルビジウム、ストロンチウム、ジルコニウム、ニオブ、モリブデン、パラジウム、インジウム、アンチモン、テルル、セシウム、バリウム、ハフニウム、タンタル、タングステン、レニウム、プラチナ、タリウム、ビスマスの 31 種類からなるもので、現代の産業にとって、微量でよいけれども重要なものが多いという。たとえば携帯機器では、アンテナにニッケルやチタンやホウ素、スピーカーにネオジムやコバルト、ディスプレイにインジウム、発光ダイオードにガリウム、発信器にチタンやバリウム、小型モーターにレアアース、コンデンサーにタンタル、バッテリーにコバルトやマンガンやリチウムやニッケル、などが使用されているという。

問題は、埋蔵・産出国が極端に偏っているものが多いことである。すなわちレアアース (中国 97%) を筆頭として、ニオブ (ブラジル 92%)、アンチモン (中国 89%)、ベリリウム (アメリカ 88%)、タングステン (中国 85%)、プラチナ (南ア 75%) など、ほとんど一国でしか採れないものが少なくない。(日本も、セレン (35%) とテルル (32%) の産出量は世界一である。)

たとえば中国はこの点を悪辣に政治利用した。すなわち中国は反日政策の一環として、2010 年 9 月、日本へのレアアース輸出を極度に規制した。これに対してわが国は代替品の開発、調達先の分散、リサイクル等、以前から進めていた対策を徹底し、次年には早くも対中依存率を 7 割以下に抑えた。さらに、2012 年には 5 割を切り、逆に中国国内の当該企業・工場で生産停止・倒産等も起きているという。

関連して述べるならば、中国の資源分捕術はひどいものである。藤本欣也によれば; ①人権状況や非民主体制などを国際社会から問題視されている資源国に、内政不干渉を掲げて「支援」の手を差し伸べる (スーダン、アンゴラ、イラン) ②ビジネス環境が極度に悪く、他国が投資を手控えているスキに進出する (アフガン、パキスタン、スリランカ) ③世界不況で経済難・経営難に陥った国・企業を「援助」する (ザンビア、ペルー、カザフスタン) ー。もちろん各要素が複合した例もある、とのことである (産経新聞、平成 22 年 12 月 19 日 12 面、藤本欣也「巨竜むさぼる」)。要は、中国共産党独裁政権が、持てる力を全面展開して、アフリカやラテンアメリカまで手を広げ、場合によっては港湾整備等による軍事利用絡みで、巨額の投資・買収を行っている。たとえば現在、中国海洋石油 (CNOOC) がカナダのネクセンを 151 億ドルで買収しようとしている。概ね、現地人にはひどく憎まれているが、現地政権・経営者側が中国にお金で取り込まれ、身動きが取れなくなるようである。これに対してわが国こそ (できれば欧米諸国も巻き込んで) 企業連合を組み、政府の全面的支援を受け、win-win の真なる経済活動として、積極的に立ち回らなければいけない (産経新聞、平成 24 年 10 月 27 日 1 面、前田匡史「世界鳥瞰」)。

[おわりに]

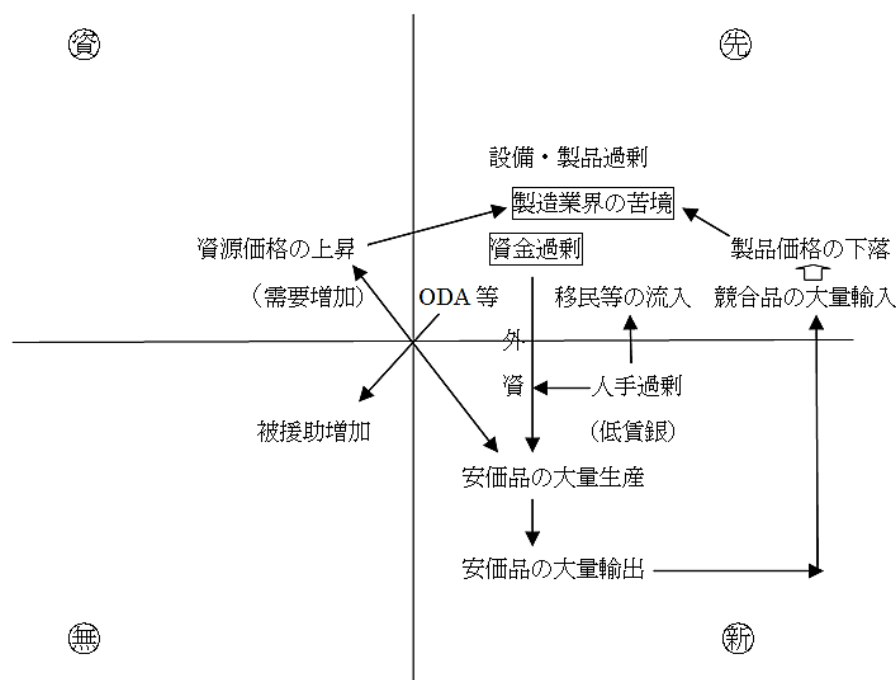
まずは以上の骨子を再確認しよう。

現代世界経済は資本の過剰化、グローバル化、究極化を本質とする。

資本過剰は、具体的には資金過剰として端的に現れる。国内で過剰となった資金は、外に向かって滔々と溢れ出る。そして新興諸国で、過剰・低賃銀労働力と結び付き、安価品の大量生産をもたらす。これを可能にしたのが、TMT (ICT) 革命であった。そしてこれは国内販売のみならず輸出の大規模な増加をもたらす。これにより新興諸国では GDP 成長率が上昇し生活水準も向上するが、これらの成果は専ら外資の流入に立脚する点にくれぐれも留意したい。

また多人口の新興諸国での生産・消費の大規模な増加が、さらには過剰資金が投機資金化して資源市場に乱入することも含め、資源価格の高騰を通じて、資源諸国の台頭増長ももたらしたのだった。Fig.26

Fig. 26 現代世界経済の基礎座標



スタートは先進諸国における資金過剰、ゴールは先進諸国における製造業界の苦境である。

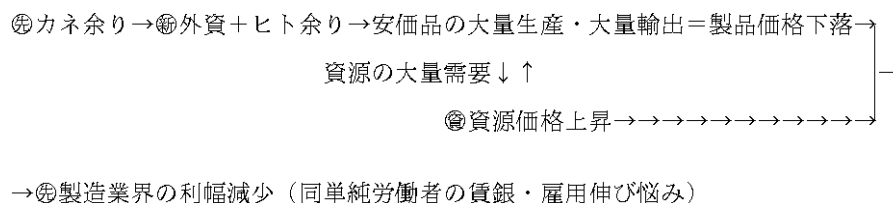
こうして、現代世界経済は、新興諸国の伸長および資源諸国の増長を結果する。強いのは労賃が安い国および資源・食糧を持っている国であり、加えるならば盗作・物的人的資源収奪・廃物投棄等をなんら厭わない国である。⁽¹⁾

逆に、ピンチなのは先進諸国と無産諸国である。ただしこのうち無産諸国の問題は経済

以前にあるのでここでは省くすると、問題は先進諸国ということになる。先進諸国の問題とはなにか、それは製造業界ならびに単純労働者の苦境である。⁽²⁾

すなわち概して、資源価格は上昇し、製品価格は低下する。＜資源インフレ・製品デフレ＞ないし＜川上インフレ・川下デフレ＞である。両者による挟撃を受け、先進諸国の製造業界の利益幅は減少しやすい構造になっている。これに労働者の観点を加えるならば、先進諸国における単純労働者は賃銀低下・雇用減少の危機にさらされている。現代世界経済において、先進諸国の製造業界は、加えるならば単純労働者も、受難状態にある。要するに利潤も賃銀も（さらには利子も価格も）低迷を強いられている。これが先進諸国、なかんづく最先進国日本の経済の現況である。もともと利益率が低いわが国製造業界にとっては一段と辛い事態の到来である。わが国（製造業界）は真っ先にこのような状態に突入しているのではないか。⁽³⁾ Fig. 27

Fig. 27 現代世界経済の問題点 メインルート



そして、だが、先進諸国（製造業界）としては、このような基調を前提として行動するしかない。ではこの点を踏まえたうえで、（わが国の）個々の企業は、そして経済社会全体は、さらに政府としては、いったいどうしたらよいのだろうか、次稿で考察してみよう。^{(4) (5) (6) (7)}

[注]

- (1) 途上・新興諸国にも諸問題がある。1) 開発独裁体制をとる国が少なくない。特に国内で弾圧、国外に侵略の恐れがある国もある。2) 国内に著しい格差がある国が少なくない。3) 新興諸国では肝腎要の外資の流出、およびそれとともなう自国通貨価値の急落がこわい。4) 中露などでは政治的リスクがあまりにも大きい。5) 資源収奪・環境汚染が激しい。今や近隣諸国にまで広範にして大規模な悪影響を及ぼしている。6) 中国などでは積極的に野放図な技術盗取・盗作が繰り返されている。などなどである。
- (2) 無産諸国における被援助漬けも問題である。日本型支援により自助努力が必要であることを、少しずつでも、理解していかなければならない。
- (3) この点はたとえば交易条件の推移をみることによって確認できる。交易条件にはマクロ（一国全体）、ミドル（産業）、ミクロ（企業）という三つのレベルがあるが、わが国経済の場合、概ね、2000年以降いずれも悪化している。たとえば〔熊倉正修〕〔根津利三郎〕〔笹木義次〕を参照されたい。
- (4) 歴史的趨勢としては、先進諸国における停滞・デフレは不可避的である。しかし自国経済としては停滞・デフレを政策的に回避し成長的・微インフレ的に運営したい。両者を矛盾としていちがいに片付けるべきで

はないだろう。喩が適切でないかもしれないが、それはたとえば、人間は生まれた瞬間から日々成長即老化していく存在ではあるが、具体的な個人としては長寿を念頭におき日々の生活において健康の維持増進を図るようなものであろうか。すなわち、矛盾と言うよりも、論理次元の相違と言うべきであろう。経済政策論上の問題として、別の機会に検討したい。

(5) なお 75 年のサミット、85 年のプラザ合意、99 (08) 年の G20 など以降、国際マクロ政策協調問題が登場した。G20、IMF、WTO などが、世界経済の協議体として一定の役割を果たしてきている。これらも世界 (経済) の成立とほぼ軌を一にする事態事項である。ただしこれにはなかなか難しい問題もある。というのも、日本のように善意と配慮を旨とする国にとっては、一方的に譲歩を強いられ国益を損なう結果となるばかりであるからである。

なお地域連合体として、EU を筆頭として、ASEAN、AU (アフリカ連合)、UNASUR (南米諸国連合: USAN) などとも一定の存在感をもってきている。ただ、EU にしても、このまま拡大と深化を続けていけるか、むしろ離脱と抵抗が生じる恐れもあろう。今後の行方を興味深く観察していく必要がある。

(6) 世界経済の成立に伴って、新たに世界経済学が必要となるのではないか、別の機会に検討してみたい。

(7) なお、古典派や新古典派成長論などに定常状態論がある。これは世界人口数の頭打ちとともに、視野に入ってくる問題であろう。新代化を考察する際には、人類の展開はもはや定常状態に入りつつあるという側面も合わせ考えなければならないだろうが、本稿よりはもっとずっと先の話であろう。

[文献・サイト]

熊倉正修 「国際貿易と経済成長」 5-2

http://www.econ.osaka-cu.ac.jp/~Kumakura/teaching/IE/IE_5.pdf

榊原英資 『構造デフレの世紀』中央公論新社, 平成 15 年

笹木義次 「交易条件の悪化」アイザワ週報, 2149 号, 平成 23 年 2 月 28 日

<https://commerce.jp.reuters.com/purchase/download?docid=52410898>

資源エネルギー庁 「最近における鉱物資源需給の動向及び鉱物資源政策の状況について」平成 20 年 8 月

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g80801c04j.pdf>

——— 「鉱物資源をめぐる最近の動向」平成 23 年 11 月

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy/shigenjuyou_kaihatsu_wg/002_01_01.pdf

柴田明夫 『資源インフレ』日本経済新聞社, 平成 18 年

——— 『食糧争奪』日本経済新聞社, 平成 19 年

——— 『資源争奪戦』かんき出版, 平成 22 年

新中間層獲得戦略研究会 「新中間層獲得戦略」平成 24 年 7 月

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/chukan_kakutoku/pdf/report01_01.pdf

内閣府 『世界経済の潮流』2011 年 I, 日経印刷, 平成 23 年

根津利三郎 (富士通総研) 「交易条件で見えてくる日本産業の将来」平成 24 年 2 月

<http://jp.fujitsu.com/group/fri/column/opinion/201202/2012-2-4.html>

長谷川慶太郎 『世界デフレで甦る日本』実業之日本社, 平成 16 年

——— 『日本経済はV字回復する』李白社, 平成 21 年

松崎 昇 『西洋発近代の論理』社会評論社, 平成 10 年

——— 「現代日本経済における長期資産デフレについて」上武大学経営情報学部紀要, 第 33 号,

平成 21 年 3 月

——— 「現代日本経済における長期停滞について」上武大学経営情報学部紀要，第 35 号，

平成 22 年 11 月

水野和夫 『100 年デフレ』日本経済新聞社，平成 15 年

——— 『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』日本経済新聞社，平成 19 年

渡部昇一 『渡部昇一の時流を読む知恵』致知出版社，平成 15 年

財務省 <http://www.mof.go.jp>

石油天然ガス・金属鉱物資源機構 <http://mric.jogmec.go.jp>

農林水産省 <http://www.maff.go.jp>

BP <http://www.bp.com/>

IMF <http://www.imf.org>

OECD <http://www.oecd.org>

UNCTAD <http://unctad.org>

US Department of Agriculture <http://www.usda.gov>

US Geological Survey <http://www.usgs.gov/>